



TITLE:

京大広報 No. 156

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 156. 京大広報 1978, 156: 743-748

ISSUE DATE:

1978-04-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209533>

RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

# 京大広報

No. 156

京都大学広報委員会



昭和52年度卒業式——関連記事本文2 ページ——

## 目 次

昭和53年度入学者選抜学力試験の結果……………	2	教養部長, 化学研究所長, 人文科学研究所長, 大型計算機センター長の交替……………	4
昭和52年度卒業式……………	2	<紹介>防災研究所における地震予知研究……………	5
都市ガス転換に関する調査……………	2	<随想>「京大保健施設の今昔」 名誉教授 宮田尚之……………	6
閉校となる医学部附属臨床検査技師学校……………	4		
医療技術短期大学の卒業式……………	4		

## ＜大学の動き＞

## 昭和53年度入学者選抜学力試験の結果

昭和53年度入学者選抜学力試験は、さる3月3日（金）から5日（日）までの3日間にわたり、国語、数学、外国語、理科および社会の5教科について配当時間計11時間30分の筆答方式によって

行なわれた。

なお、学力試験合格者氏名は、さる3月18日（土）に学部ごとに発表された。募集人員は2,506名であったが、各学部における審査の結果、合格者数は2,513名となった。学部別の受験者数および合格者数等は下表のとおりである。

学 部	募集人員	志願者数	受験者数	倍 率	欠席率 (%)	合 格 者 数	合格者得点	
							最高	最低
文 学 部	200	950	830	4.2	12.6	200 ( 51)	678	530
教 育 学 部	50	310	256	5.1	17.4	50 ( 11)	644	506
法 学 部	330	1,191	1,044	3.2	12.3	337 ( 17)	688	529
経 済 学 部	200	811	696	3.5	14.2	200 ( 2)	646	524
理 学 部	281	1,022	902	3.2	11.7	281 ( 11)	718	535
医 学 部	120	667	493	4.1	26.1	120 ( 5)	717	590
薬 学 部	80	249	204	2.6	18.1	80 ( 45)	628	502
工 学 部	945	2,654	2,348	2.5	11.5	945 ( 10)	670	454
農 学 部	300	959	818	2.7	14.7	300 ( 38)	621	456
計	2,506	8,813	7,591	3.0	13.9	2,513 (190)		

(注) (1) 受験者数、欠席率は最終日（社会）のものである。(2) 合格者数の（ ）内は女子で、内数である。(3) 各学部とも900点満点である。

## 昭和52年度卒業式

さる3月24日（金）午前10時から、昭和52年度卒業式が、本学総合体育館において挙行された。

この日の卒業式は、名誉教授など来賓多数の臨席のもとに「学歌斉唱」、「合格証書授与」、「総長のことば」、「“螢の光”斉唱」と予定どおり進行し、午前11時前終了した。

この日誕生した新学士は、文学部215名、教育学部46名、法学部347名、経済学部197名、理学部299名、医学部99名、薬学部82名、工学部852名、農学部285名の計2,422名である。

なお、前日の23日（木）午前10時から修士学位授与式が同体育館で行なわれ、文学研究科60名、教育学研究科21名、法学研究科12名、経済学研究科9名、理学研究科115名、薬学研究科21名、工学研究科523名、農学研究科113名の計874名の修士が誕生した。

## 都市ガス転換に関する調査

さきに御協力をお願いした都市ガス転換に関する本学の調査については、京都大学安全委員会の審議の結果に基づいて具体的な案が作成されているので、ここにその概要を説明する。（京大広報 No. 154 参照）

## ガス転換の概要

現在供給されている都市ガスは  $4,500 \text{ kcal} \cdot \text{m}^{-3}$ （気体の体積は標準状態におけるものとする）の発熱量をもつもので、水素、メタンを主成分とし二酸化炭素、一酸化炭素、重炭化水素等をも含む混合ガスである。これをメタンを主とする天然ガスに転換しようとするもので、本学の吉田地区、宇治地区ともに昭和54年に転換が予定されている。

転換後に供給されるガスは  $11,000 \text{ kcal} \cdot \text{m}^{-3}$  の発熱量をもち、同じ熱量がより少量のガスで得られることになる。例えば、現在1時間に1立方メ



ートル使用しているガス器具であれば約0.41立方メートルの使用量になるわけである。このように同じ熱量に対してガスの消費量は減少するが、このガスを燃焼させるのに必要な空気量はあまり変わらない。上の例で言えば必要空気量は約4.0立方メートルから約4.5立方メートルへと少々増加することになる。

現在、多くのガス燃焼器では、ガスをノズルから噴出させることによって必要空気の一部を誘引混入し、この混合ガスをバーナー孔から噴出燃焼させる方式を取っている。従って、現在のガス器具と転換後のガス器具とはおのずから異なり、ガスの噴出ノズルの口径はより小さく、混入される空気はより誘引され易くせねばならない。このようにガス器具の一部を調整しなければ現在使用中の器具は、転換後使用することができなくなる。もし調整しないまま転換後に使用すると、空気不足になり不完全燃焼を来すことになる。

#### ガス転換に伴う安全性の検討

メタンを主とする天然ガスは、一酸化炭素を含む現在のガスに比べて毒性はないが、窒息性をもつことは同様である。空気を1.0とするガスの比重は現在のガスが約0.53であるのに対し、天然ガスは約0.65で、空気よりも軽いことも同じである。プロパンガスなどのLPGの比重は1.5前後で、空気より重いために洩れ出た時に危険性が大きいことはよく知られているが、天然ガスについては現在のガスと大きな差はない。

前に述べたように、調整しない器具を転換後に使用すると、不完全燃焼を起こし、煤を発生するほか、一酸化炭素を生成するという危険性がある。一酸化炭素の毒性については言うまでもないのでこのようなことは絶対に避けねばならない。

メタンを主とする天然ガスを、水素を主とする現在のガスに比べると着火エネルギーがかなり大きいこともあり、放電火花によっては若干着火し難い傾向があるので、使用時に着火を確かめることを忘れてはならない。着火しない場合に噴き出す未燃ガスの量は調整によって減少しているが、そのエネルギーは減少しないことに注意せねばならぬ。もし配管などから洩れ出る場合には現在のガスよりも多くのエネルギーが流出することになる。このため、配管の定期安全点検においては気

密試験・耐圧試験などについて、従来よりも厳重な条件で行なわれている。

#### ガス器具の調査

上に述べたように、ガス転換後はそれに適した燃焼方法を必要とするので、現在のガス器具で転換後も使用するものはすべて適正に調整しなければならない。このために現有のガス器具について完全に調査登録し、それが転換時に適正に調整できるように研究準備する必要がある。特に大学においては研究用のため特殊な仕様の器具が使用されている場合が予想されるので、これらを十分に把握し、調整法について慎重な検討を行なわねばならない。

以上の目的のために学内に現在あるガス器具を近日中に洩らさず調査登録することとした。調査はすべての器具について名称、型式（規格）、用途、設置時期、使用（保管）場所、使用管理者などを判明する限り正確に行ない、調査単位（例えば実験系部局では研究室など）ごとにリストを作成し提出して頂くこととする。このとき次のように類別し、器具ごとに通し番号をつけ、調査したものにはシールを貼付して調査洩れがないようにする。類別は A類：家庭用器具（一般家庭用に販売されているコンロ、湯沸器、ストーブなど）、B類：理化学用・医療用器具（ブンゼンバーナー、ガラス細工バーナー、滅菌器などの既成器具）、C類：営業用・大型器具（営業用に厨房室で用いられるレンジ、オーブン、乾燥器など、およびボイラー、ボイラー用種火、焼却炉などの大型器具）、D類：特別仕様器具（一般市販品でなく特別仕様で製作させた器具や学内で独自に製作、改造した器具）の4種類である。

調査の後、例えばD類のようなものは調整方法について研究を必要とするものと思われるので、個々に検討する予定である。然る後、ガス供給業者が更に調査し、その責任において調整を行なわせることとする。

近日中に施設部において各部局の担当者を集めて調査方法の説明を行ない、調査表用紙および調査済みの器具に貼付するシール等を配布する予定であるので、以上の趣旨を御了承頂き、御協力くださるようお願い致します。

## ＜部局の動き＞

### 閉校となる医学部附属臨床検査技師学校

本校は昭和52年度をもって姿を消すこととなり、さる3月18日、最後の卒業生を送り出す卒業式が行なわれた。今回の卒業生20名は、学生募集の行なわれなくなった昭和51年度の前年、昭和50年4月に入学した臨床検査技師学校第4期生であった。

周知のように、昭和50年4月本学に医療技術短期大学部が創設された。同短期大学部は、最近の医学が高度、複雑かつ多岐化するなかで、医師をバックアップする医療技術者の社会的需要が年々大きくなってきたので、こうした情勢に対応し、より充実した専門職としての医療技術者の養成のために設置されたものである。これに伴い、従来、医学部附属の養成機関で行なわれていたこれらの教育が短期大学部に移されることとなった。

昭和50年4月に医学部附属助産婦学校、昭和52年3月には同看護学校が閉校となり、本学に残された唯一の学部附属教育施設であった本校の閉校により、いわゆる“附属学校”の歴史に幕が下ることとなったわけである。



本校は、昭和34年4月1日医学部附属衛生検査技師学校として開校した。

臨床（衛生）検査技師制度の歴史は、他の医療技術の職種、例えば医師、看護婦、薬剤師等のそれらと比較して非常に短いものであり、昭和33年4月施行の衛生検査技師法（法律第76号）により初めて法制化されたものである。この法律に基づいて創立された本校は、国立大学医学部に附属した専門の養成機関としては、わが国で最初に誕生した学校であった。開校時は、2年制の各種学校

であったが、臨床検査や公衆衛生に必要とされる知識・技術が飛躍的に増加・高度化するに伴い、昭和45年5月「臨床検査技師・衛生検査技師等に関する法律」が制定されることとなり、昭和47年4月に3年制の臨床検査技師学校と改組された。昭和51年4月には、学校教育法の改正により、各種学校から専修学校となっている。

本校は、専任講師の定員が絶対的に少ないことや、開校当時の教室が附属病院内の当時の外科講堂（現在の総合病棟建設場所）地下に設置されて“アングラ教室”と呼ばれたこと等、その条件は決して恵まれたものとは言えなかった。

しかしながら、教職員および学生の情熱により、19年間の歩みのなかで、全国的に最も優れた若手技師群を斯界に送り出してきたことを自負している。  
（医学部附属病院）

### 医療技術短期大学部の卒業式

医療技術短期大学部では、3月20日（月）午前10時から、本学講堂において来賓・父兄等多数の臨席を得、看護学科については開設後最初の卒業式を、専攻科助産学特別専攻については3回目の修了式を挙行了した。

本学は、昭和50年4月22日、看護学科（3年制）、専攻科助産学特別専攻（1年制）を置く京都大学併設の短期大学として設置され、さらに昭和51年4月1日に衛生技術学科が増設されて今日に至っているものである。

このたびの新しい門出を迎えた者は、看護学科の53名、専攻科助産学特別専攻の18名であり、式は事務長による開式の辞に始まり、卒業証書および修了証書の授与、学長のことば、京都大学医学部長ら来賓の祝辞と滞りなく進み、午前11時前終了した。  
（医療技術短期大学部）

### 教養部長、化学研究所長、人文科学研究所長、大型計算機センター長の交替

4月1日、作田啓一教養部長、重松恒信化学研究所長、林屋辰三郎人文科学研究所長、清野武大型計算機センター長の任期満了に伴い、その後任として次の各教授がそれぞれ任命された。

〔教養部〕

上田正昭教授（歴史学担当）



任期は、昭和54年3月31日まで。

〔化学研究所〕

田代 仁教授（窯業化学研究部門担当）

任期は、昭和55年3月31日まで。

〔人文科学研究所〕

河野健二教授（西洋社会研究部門担当）

任期は、昭和55年3月31日まで。

〔大型計算機センター〕

丹羽義次工学部教授（構造力学講座担当）

任期は、昭和55年3月31日まで。



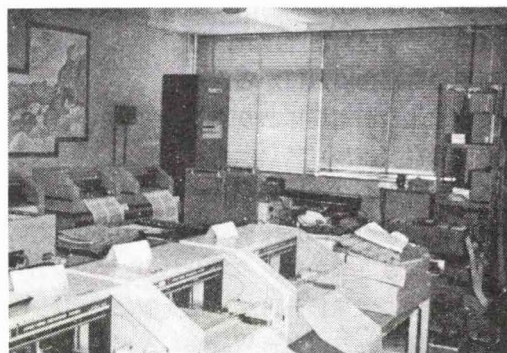
## < 紹 介 >

### 防災研究所における地震予知研究

防災研究所では、昭和40年に全国的な地震予知研究計画が発足して以来、着々と研究・観測体制が整備されてきたが、現在では微小地震・地殻変動・地震予知計測の3研究部門と、附属施設として鳥取・北陸の両微小地震観測所、上宝・屯鶴峯・宮崎の3地殻変動観測所を有し、理学部関係施設とも協力して地震予知を目標とする各種の研究と観測を行なっている。上記の観測所はそれぞれ数か所の衛星観測室をもち、中国地方から近畿地方中・北部および中部地方北西部にわたる地域と南九州で、地震活動と地殻変動の観測を行なっている。最近これらの観測のテレメータ化がほぼ完成し、衛星観測室で観測された地震波や地殻変動の信号は電電公社専用回線によって地域の中心観測所へ常時搬送され、ここで集中記録を行なうと同時に、信号の一部は防災研究所へ転送され、全般的な地殻活動状況を常時モニターしながら、観測データの処理・解析を行なっている。

これらの観測をもとに行なわれている主な研究には、上記の地域での微小地震活動の時間・空間分布、エネルギー放出量、顕著地震前後の前震・余震活動、地震活動と活断層・地形など地質構造との関連性、地震波伝播速度の時間的変化の研究や、地殻変動連続観測による地殻歪・傾斜の長期的変動や地震発生前後の短期的変動、地球潮汐振幅の時間的変化の研究のほか、光波・水準測量による広域地殻変動と地震発生の関連性の研究などがある。こうした多方面にわたる研究によって、多くの重要な結果が得られている。

また、最近では西日本第1級の活断層の一つである兵庫県山崎断層を地震予知のためのテスト・フィールドとして、上のような地震・地殻変動観測はもちろん、地磁気・地電流変化、地下水位や



地震予知関係観測計器

地下水中のラドン濃度変化など各種の総合的観測も行なわれ、成果が期待されている。このほか、地震波・地殻変位・津波解析などによる大地震の発生機構の研究、断層破壊過程の理論的研究、観測データの自動処理・解析システムの研究、新しい観測計器開発の研究など基礎的研究も幅広く行ないつつある。

全国的な地震予知研究は、第1次・第2次5か年計画を経た後、現在第3次計画に基づき各方面にわたって精力的に継続されている。

54年度より開始される予定の第4次5か年計画において、防災研究所は地震観測網をさらに発展させるとともに、主要活断層の長期的変位や移動性地殻変動を解明するため、新たに長距離水管傾斜計・ボアホール型傾斜計・伸縮計・体積歪変化計などを装備した観測点を20 km 間隔に配置する地殻変動総合観測線を近畿地方に設けることなどを計画中である。これらの観測データはすべて研究所へ集中し、大型コントロール・システムで処理する一方、国内各大学の観測センターと高速専用回線で連結し、この伝送網を通じて地震波形データを交換し、また、一部は全国の中心センターへ搬送してデータバンクで集中管理する予定である。

（防災研究所）

